

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月14日

上場会社名 中日本精工株式会社
 コード番号 6439 URL <http://www.nakachuko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鳥居 祥雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 早川 潔
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

上場取引所 名

TEL 0563-55-4477

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	2,043	—	△109	—	△97	—	△164	—
20年3月期第2四半期	2,325	14.2	△219	—	△225	—	△251	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△8.67	—
20年3月期第2四半期	△13.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第2四半期	4,784	—	2,597	—	54.3	—	136.75	
20年3月期	5,239	—	2,856	—	54.5	—	150.32	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 2,597百万円 20年3月期 2,856百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,960	△18.1	△135	—	△120	—	△170	—	△8.95

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社(社名) 除外 一社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	19,110,000株	20年3月期	19,110,000株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	116,157株	20年3月期	107,867株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	18,999,391株	20年3月期第2四半期	19,017,049株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因により、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国に端を発した金融市場の混乱や原油価格、原材料価格の高騰などを主要としたコスト増の影響を受け企業収益は減少傾向にあり、景気低迷の長期化が懸念される状況であります。

このような経営環境の中で、当社グループの平成21年3月期 第2四半期連結累計期間の業績は、売上高については、自動車部品、油圧部品は増加し、汎用エンジン部品、電機部品等が減少したため、2,043百万円（前年同四半期比12.1%減）となりました。損益面につきましては、原材料費、工場消耗品をはじめとした製造経費の高騰および受注量の減少に伴う生産量減少が生じており、新生産設備に掛かる製造原価の固定費を吸収することができず、生産効率の悪化を招いていることから営業損失109百万円（前年同四半期219百万円の営業損失）、経常損失97百万円（前年同四半期225百万円の経常損失）、四半期純損失164百万円（前年同四半期251百万円の間接純損失）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、4,784百万円（前連結会計年度末比454百万円の減少）となりました。

流動資産は、現金預金の減少52百万円、受取手形及び売掛金の減少38百万円等により、1,479百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産の減少185百万円、投資有価証券の減少189百万円等により、3,304百万円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金の減少91百万円等により、968百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の減少55百万円等により1,218百万円となりました。

純資産の残高は、2,597百万円（前期末比258百万円の減少）となりました。その主なものは、その他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年8月7日付で発表いたしました通期の業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間における業績を踏まえ、見直しを行いました。その詳細につきましては、平成20年11月11日付で発表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②たな卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しましては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

③法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(会計基準等の改正に伴う変更)

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②たな卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、製品・半製品につきましては総平均法に基づく、商品・原材料・貯蔵品につきましては月次移動平均法に基づくそれぞれ原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、製品・半製品につきましては総平均法に基づく、商品・原材料・貯蔵品につきましては月次移動平均法に基づくそれぞれ原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）により算定しております。

この変更による損益に与える影響は、軽微であります。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より機械及び装置の耐用年数の変更を行っております。これにより従来の方法に比べ、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ9,982千円増加しております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	362,562	415,328
受取手形及び売掛金	847,206	885,873
たな卸資産	261,252	245,111
その他	8,353	15,242
貸倒引当金	△200	△200
流動資産合計	1,479,175	1,561,355
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	957,926	976,688
機械装置及び運搬具	1,008,050	1,161,364
工具、器具及び備品	67,944	78,394
土地	507,104	507,104
建設仮勘定	17,280	20,198
有形固定資産合計	2,558,308	2,743,749
投資その他の資産		
投資有価証券	709,011	898,067
その他	37,648	47,853
貸倒引当金	—	△12,000
投資その他の資産合計	746,659	933,920
固定資産合計	3,304,967	3,677,670
資産合計	4,784,143	5,239,026

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	661,326	752,380
1年内返済予定の長期借入金	111,554	111,554
未払金	85,321	88,873
未払費用	55,197	64,091
未払法人税等	4,540	2,930
賞与引当金	20,918	22,785
その他	29,186	55,520
流動負債合計	968,046	1,098,137
固定負債		
長期借入金	769,189	824,967
長期未払金	280,200	280,200
繰延税金負債	—	20,517
退職給付引当金	115,562	102,079
役員退職慰労引当金	44,102	47,085
その他	9,654	9,654
固定負債合計	1,218,709	1,284,504
負債合計	2,186,755	2,382,642
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,437,050	1,437,050
資本剰余金	965,788	965,788
利益剰余金	246,321	411,057
自己株式	△9,846	△9,442
株主資本合計	2,639,313	2,804,452
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△41,925	51,931
評価・換算差額等合計	△41,925	51,931
純資産合計	2,597,388	2,856,383
負債純資産合計	4,784,143	5,239,026

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
売上高	2,043,650
売上原価	1,922,916
売上総利益	120,733
販売費及び一般管理費	230,187
営業損失	109,453
営業外収益	
受取利息	766
受取配当金	12,025
受取賃貸料	16,708
その他	1,164
営業外収益合計	30,664
営業外費用	
支払利息	6,267
支払手数料	12,062
その他	47
営業外費用合計	18,376
経常損失	97,165
特別利益	
投資有価証券売却益	7,810
その他	10
特別利益合計	7,821
特別損失	
固定資産処分損	20,446
投資有価証券売却損	149
投資有価証券評価損	53,356
特別損失合計	73,951
税金等調整前四半期純損失	163,296
法人税、住民税及び事業税	1,440
法人税等合計	1,440
四半期純損失	164,736

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△163,296
減価償却費	178,856
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7,661
投資有価証券評価損益 (△は益)	53,356
固定資産処分損益 (△は益)	20,446
固定資産売却損益 (△は益)	△10
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13,482
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,867
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2,983
受取利息及び受取配当金	△12,791
支払利息	6,267
売上債権の増減額 (△は増加)	38,666
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△16,141
仕入債務の増減額 (△は減少)	△91,165
未払金の増減額 (△は減少)	△3,551
未払費用の増減額 (△は減少)	△11,485
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△26,072
その他	4,499
小計	△21,452
利息及び配当金の受取額	12,940
利息の支払額	△3,676
法人税等の支払額	△2,880
営業活動によるキャッシュ・フロー	△15,068
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△23,714
有形固定資産の売却による収入	11,396
投資有価証券の取得による支出	△47,733
投資有価証券の売却による収入	81,185
保険積立金の積立による支出	△1,154
長期前払費用の取得による支出	△1,495
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,483
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△55,777
自己株式の取得による支出	△403
財務活動によるキャッシュ・フロー	△56,180
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△52,766
現金及び現金同等物の期首残高	415,328
現金及び現金同等物の四半期末残高	362,562

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前連結会計年度において再策定した中期経営計画について、方策の実施活動の遅れと未達成が生じることにより生産効率の悪化を招き、当初計画した効果があがらず、くわえて主原料である鉄スクラップ等の原材料の高騰及び原油高値による副資材をはじめとした工場消耗品の値上がりを製品販売価格へ円滑に転嫁できず多額の営業損失を計上するにいたりました。また、当第2四半期連結累計期間においても継続して109百万円の営業損失を計上したため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当連結会計年度におきましては、鉄スクラップ等の原材料市場価格が、当第2四半期連結会計期間後半から下降してはまいりましたものの、未だ予断を許さない状況にあります。また、北米、日本を始めとする自動車販売台数の減少や原油等の市場変動、さらには予想を超える経済環境の悪化から、当社主力製品である自動車及び小型建設機械等の市場の減少が予測されます。このような経営環境の中で、営業活動におきましては、新規得意先の開拓を積極的に推進して受注量の獲得に努めます。製造活動におきましては、工程改善による省人化の継続と品質向上を目的にプロジェクトチームによる改善活動を展開することにより、徹底したコストの削減を行います。また、諸経費毎の原価見直しと削減を実施いたします。以上について当第2四半期連結会計期間に再策定した計画をさらに見直し改訂を行い、達成期限と責任を明確にして活動してまいります。

四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期にかかる財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(千円)	
I 売上高		2,325,706
II 売上原価		2,306,976
売上総利益		18,730
III 販売費及び一般管理費		238,242
営業損失		219,512
IV 営業外収益		
受取利息	547	
受取配当金	8,409	
賃貸料	4,984	
鉄屑売却益	2,440	
その他	1,672	18,054
V 営業外費用		
支払利息	23,006	
その他	1,476	24,482
経常損失		225,941
VI 特別利益		
投資有価証券売却益	51,323	
その他	961	52,284
VII 特別損失		
固定資産処分損	235	
投資有価証券売却損	15,738	
投資有価証券評価損	20,472	
過年度役員退職慰労引当金繰入額	40,200	76,647
税金等調整前中間純損失		250,304
法人税、住民税及び事業税		1,440
中間純損失		251,744

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失(△)	△ 250,304
減価償却費	199,491
投資有価証券売却損	15,738
投資有価証券売却益	△ 51,323
投資有価証券評価損	20,472
固定資産処分損	235
貸倒引当金減少額	△ 1,969
退職給付引当金減少額	△ 5,448
賞与引当金増減額	△ 4,291
役員退職慰労引当金増加額	43,643
受取利息及び受取配当金	△ 8,956
支払利息	23,006
売上債権の増減額	500,844
たな卸資産の増減額	△ 15,135
仕入債務の増減額	23,048
未払消費税等の増減額	14,486
未収消費税等の増減額	122,337
その他	△ 3,693
小計	622,182
利息及び配当金の受取額	8,956
利息の支払額	△ 17,754
建物解体費用の支払額	△ 28,875
法人税等の支払額	△ 2,880
営業活動によるキャッシュ・フロー	581,629
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△ 493,077
投資有価証券の売却による収入	379,866
有形固定資産の取得による支出	△ 761,045
事業保険払込金の拠出	△ 1,148
差入保証金の支払による支出	△ 9,903
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 885,308
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	100,000
長期借入金返済による支出	△ 29,988
自己株式取得による支出	△ 831
財務活動によるキャッシュ・フロー	69,180
IV 現金及び現金同等物の増減額	△ 234,498
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,124,089
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	889,590

(3) 継続企業の前提に関する注記

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>当社グループは、前連結会計年度に生産効率の向上、利益計上体質への転換を目的に新工場における中期経営計画の再策定をいたしました。これに基づき、新鋳造設備での品質安定ノウハウの蓄積を進めることで不良率の改善による原価低減、受注選別による生産効率の向上、金型改修による鋳造効率の向上等活動を行いました。</p> <p>しかしながら、再策定した中期経営計画の方策のもとでの活動の遅れが生じ、予定した成果に至っておりません。この結果、前連結会計年度に引き続き多額の営業損失を計上するにいたりました。</p> <p>これにより継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、この現状を打破することを目的に中期経営計画の見直しを行い、経営改善に向けての具体的な方策を再度詳細に検討、策定することで改善・改良による利益計上体質へと転換していく所存であります。</p> <p>中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。</p>